

学校法人加計学園 平成23年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。

資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

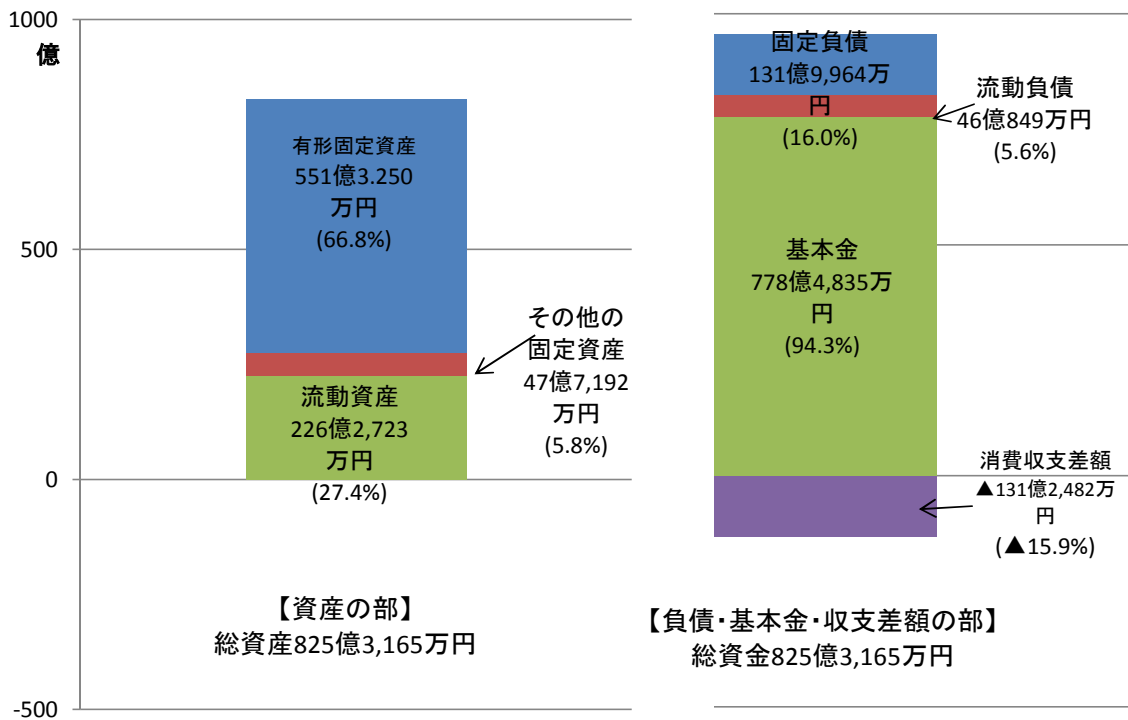
(表1)

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	59,904,425,499	61,072,440,943	△ 1,168,015,444
有 形 固 定 資 産	55,132,505,016	56,143,112,298	△ 1,010,607,282
土 地	15,851,455,923	15,851,455,923	0
建 物	26,764,391,791	27,298,564,661	△ 534,172,870
その他の有形固定資産	12,516,657,302	12,993,091,714	△ 476,434,412
その他の固定資産	4,771,920,483	4,929,328,645	△ 157,408,162
流 動 資 産	22,627,232,185	21,809,902,768	817,329,417
現 金 預 金	21,016,453,153	20,300,346,851	716,106,302
その他の流動資産	1,610,779,032	1,509,555,917	101,223,115
資産の部合計	82,531,657,684	82,882,343,711	△ 350,686,027
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	13,199,640,509	11,701,616,115	1,498,024,394
長 期 借 入 金	9,341,609,300	10,311,812,700	△ 970,203,400
その他の固定負債	3,858,031,209	1,389,803,415	2,468,227,794
流 動 負 債	4,608,490,924	3,863,705,679	744,785,245
短 期 借 入 金	515,418,400	519,748,400	△ 4,330,000
その他の流動負債	4,093,072,524	3,343,957,279	749,115,245
負債の部合計	17,808,131,433	15,565,321,794	2,242,809,639
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	72,988,591,918	71,598,344,213	1,390,247,705
第 2 号 基 本 金	3,509,762,200	3,692,062,200	△ 182,300,000
第 4 号 基 本 金	1,350,000,000	1,350,000,000	0
基本金の部合計	77,848,354,118	76,640,406,413	1,207,947,705
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 13,124,827,867	△ 9,323,384,496	△ 3,801,443,371
消費収支差額の部合計	△ 13,124,827,867	△ 9,323,384,496	△ 3,801,443,371
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	82,531,657,684	82,882,343,711	△ 350,686,027



貸借対照表の構成(平成24年3月31日現在)

① 資産の部

平成22年度に対しての平成23年度増減については(表1)の通りです。有形固定資産では、教育研究用機器備品の除却および建物等の減価償却により、固定資産は約10億円の減少となっています。

② 負債の部

今年度は、文部科学省より退職給与引当金の会計方針の変更に係る通知が発出されたことに伴い、退職給与引当金特別繰入額 約24億円を計上したため、約22億円の増加となっています。

③ 基本金の部

建物等固定資産の増加、並びに借入金の返済に伴い約12億円の増加となっています。

④ 消費収支差額の部

平成23年度末では、昨年度と比較して消費支出超過額は約38億円増加し、消費支出超過の累計額で約131億円となっています。

参考

財 産 目 録

平成24年3月31日

I 資産総額	82,531,657,684円
内 基本財産	59,705,849,068円
運用財産	22,825,808,616円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	17,808,131,433円
III 正味財産	64,723,526,251円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	59,705,849,068円
土地	1,311,956.52㎡ 15,851,455,923円
建物	228,947.55㎡ 26,764,391,791円
図書	588,945冊 6,641,732,898円
教具・校具・備品	43,515点 4,104,221,666円
その他	6,344,046,790円
2 運用財産	22,825,808,616円
預金現金	21,016,453,153円
その他	1,809,355,463円
3 収益事業用財産	0円
資産総額	82,531,657,684円
負債額	
1 固定負債	13,199,640,509円
長期借入金	9,341,609,300円
その他	3,858,031,209円
2 流動負債	4,608,490,924円
短期借入金	515,418,400円
その他	4,093,072,524円
負債総額	17,808,131,433円
正味財産（資産総額－負債総額）	64,723,526,251円

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出の顛末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

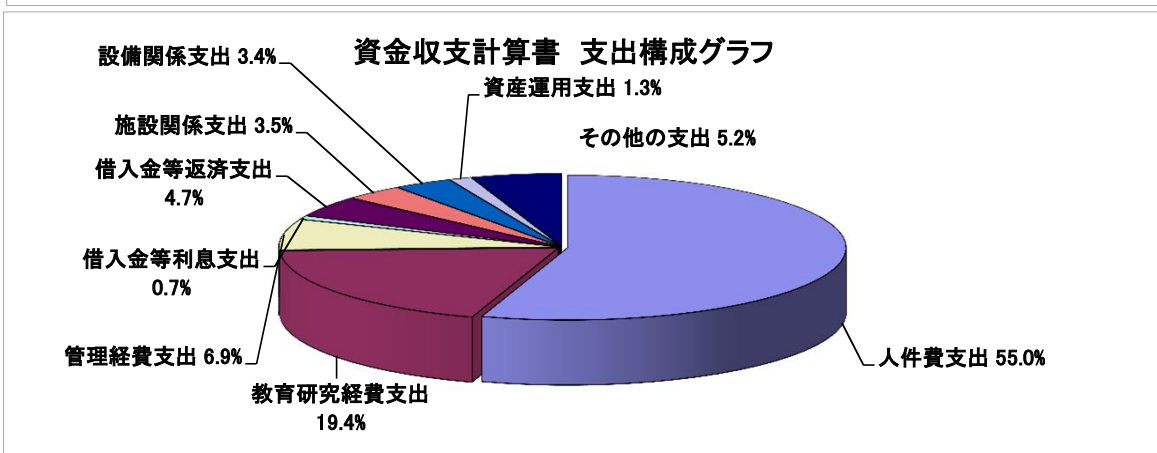
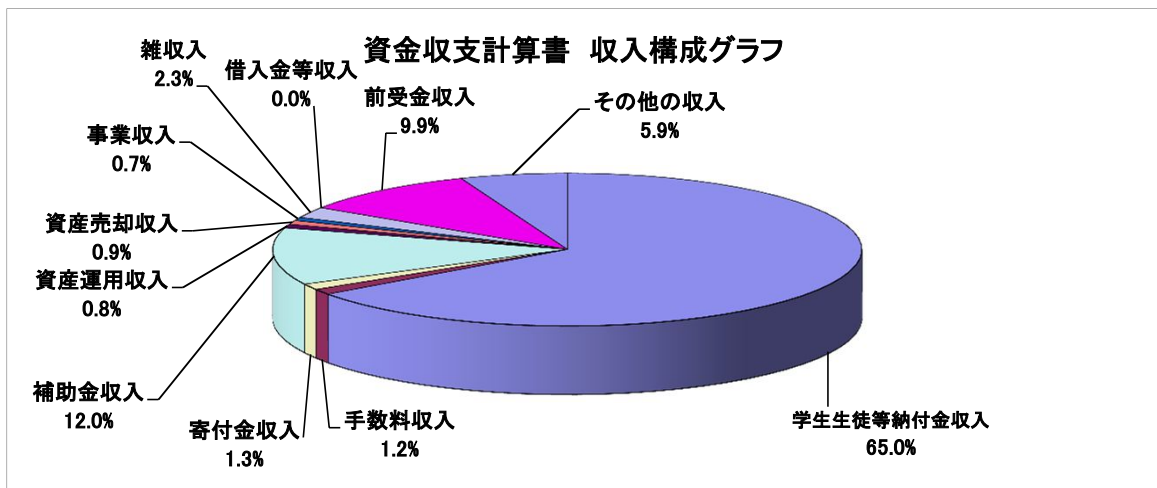
(表2)

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,319,927,000	15,219,085,820	100,841,180
手数料収入	256,473,000	273,077,025	△ 16,604,025
寄付金収入	290,722,000	295,332,741	△ 4,610,741
補助金収入	2,641,077,000	2,828,340,620	△ 187,263,620
国庫補助金収入	2,179,450,000	2,370,330,395	△ 190,880,395
地方公共団体補助金収入	461,627,000	458,010,225	3,616,775
資産運用収入	173,660,000	182,974,286	△ 9,314,286
資産売却収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
事業収入	188,126,000	159,973,156	28,152,844
雑収入	431,780,000	542,984,250	△ 111,204,250
借入金等収入	761,000,000	1,420,000	759,580,000
前受金収入	2,314,581,000	2,316,895,150	△ 2,314,150
その他の収入	1,236,374,000	1,375,802,230	△ 139,428,230
資金収入調整勘定	△ 2,756,238,000	△ 3,120,964,725	364,726,725
前年度繰越支払資金	20,300,346,000	20,300,346,851	
収入の部合計	41,157,828,000	40,575,267,404	582,560,596
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,292,179,000	11,495,400,071	△ 203,221,071
教育研究経費支出	4,566,709,000	4,045,001,600	521,707,400
管理経費支出	1,625,140,000	1,436,222,470	188,917,530
借入金等利息支出	155,769,000	154,698,204	1,070,796
借入金等返済支出	978,515,000	978,033,400	481,600
施設関係支出	740,603,000	722,407,798	18,195,202
設備関係支出	849,426,000	706,734,145	142,691,855
資産運用支出	116,900,000	272,762,877	△ 155,862,877
その他の支出	1,161,159,000	1,092,532,235	68,626,765
資金支出調整勘定	△ 612,159,000	△ 1,344,978,549	732,819,549
次年度繰越支払資金	20,283,587,000	21,016,453,153	△ 732,866,153
支出の部合計	41,157,828,000	40,575,267,404	582,560,596



資金収支計算書の概要

・平成23年度の資金収支計算書については(表2)の通りですが、予算との対比については、収入の部から、学生生徒等納付金収入で約1億円の減収、補助金収入で約1億8千万円の増収となっています。

支出の部では、教育研究経費支出で約5億2千万円、管理経費支出で約1億8千万円、設備関係支出で約1億4千万円と支出削減をし、昨年度同様、経営の健全化に努めました。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入が約65%、補助金収入が約12%と収入全体の7割を占めています。また、支出構成グラフでは、人件費支出が約55%、次いで教育研究経費支出が約19%を占めています。

○消費収支計算書

消費収支計算書とは当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において規定により基本金に組み入れる額を控除して計算したものです。

(表3)

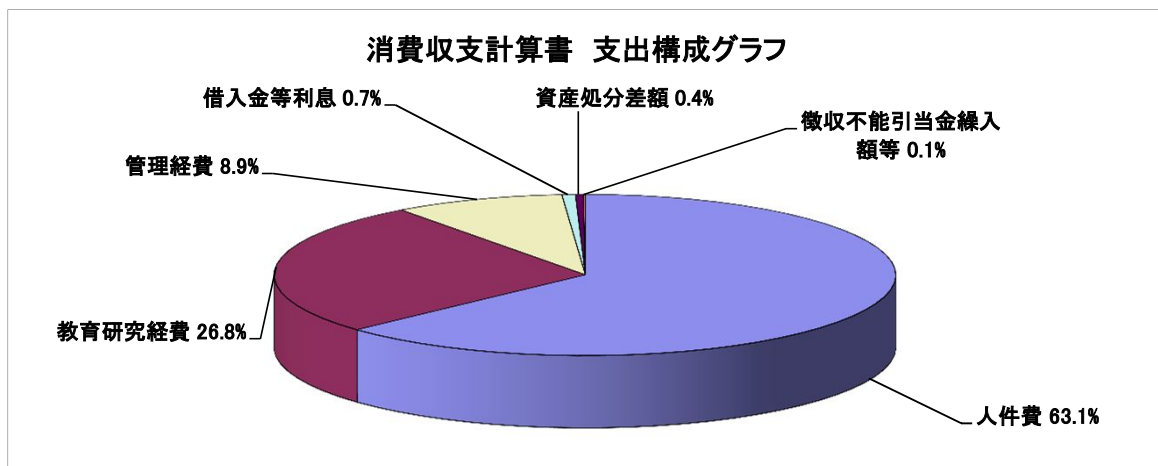
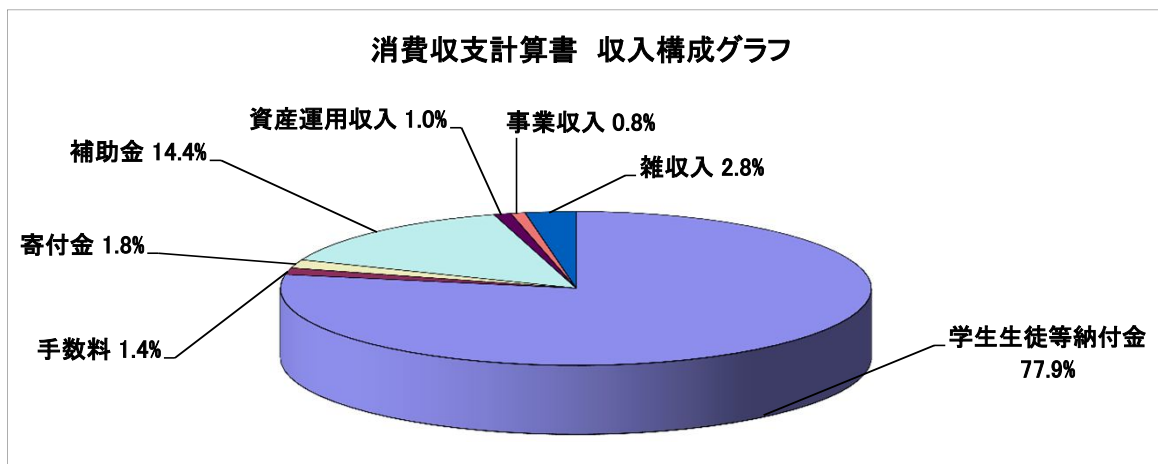
消費収支計算書

平成23年 4月 1日から

平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	15,319,927,000	15,219,085,820	100,841,180
手 数 料	256,473,000	273,077,025	△ 16,604,025
寄 付 金	319,842,000	345,491,923	△ 25,649,923
補 助 金	2,641,077,000	2,828,340,620	△ 187,263,620
国 庫 補 助 金	2,179,450,000	2,370,330,395	△ 190,880,395
地 方 公 共 団 体 補 助 金	461,627,000	458,010,225	3,616,775
資 産 運 用 収 入	173,660,000	182,974,286	△ 9,314,286
事 業 収 入	169,076,000	153,298,841	15,777,159
雑 収 入	431,780,000	542,984,250	△ 111,204,250
帰 属 収 入 合 計	19,311,835,000	19,545,252,765	△ 233,417,765
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 770,065,000	△ 1,207,947,705	437,882,705
消 費 収 入 の 部 合 計	18,541,770,000	18,337,305,060	204,464,940
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	14,030,179,000	13,963,837,865	66,341,135
教 育 研 究 経 費	6,395,568,000	5,943,896,834	451,671,166
管 理 経 費	2,134,497,000	1,963,248,708	171,248,292
借 入 金 等 利 息	155,769,000	154,698,204	1,070,796
資 産 処 分 差 額	0	88,681,128	△ 88,681,128
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 等	0	24,385,692	△ 24,385,692
消 費 支 出 の 部 合 計	22,716,013,000	22,138,748,431	577,264,569
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,174,243,000	3,801,443,371	372,799,629
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	9,323,384,000	9,323,384,496	△ 496
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	13,497,627,000	13,124,827,867	372,799,133



消費収支計算書の概要

・平成23年度の消費収支計算書については(表3)の通りですが、前述の資金収支計算書に計上されていないものでは、収入の部で寄付金に現物寄付金として約5千万円計上されています。支出の部では、教育研究経費と管理経費で約23億円の減価償却費が計上されています。

予算と決算額の対比については、帰属収入合計で差異が約2億円の増収となっていますが、基本金組入額が予算より約4億円増加したため、消費収入の部合計では約2億円の減少となっています。

消費支出の部では予算と決算額で約5億円の減少となっています。収入の減少に対応して支出を圧縮し、経営の健全化に努めています。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金の占める割合が約80%と高く、次いで補助金約14%の順となっています。また支出の構成グラフでは人件費の約63%、次いで教育研究経費約27%の順で、教育内容、環境の充実に学園が力を入れていることが数値上でも表わされています。